

## アドバンス・インフォ・サービス(ADVANC)

4Gと5Gの両方をサポートする新技術により、20年末までに5G通信を首都バンコクの人口の50%に普及させる計画  
タイ | 無線通信 | 業績フォロー

## フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG ADVANC:TB | REUTERS ADVANC.BK

- 2020/12期2Q(4-6月)は、総収益が前年同期比4.1%減、純利益が同6.7%減。都市封鎖解除後の回復傾向もありEBITDAマージンは上昇。
- 固定ブロードバンド通信収入、機器レンタル収入は増収だったが、モバイル通信収入、その他サービス収入、SIM・端末収入が減収。
- 4Gと5Gの両方をサポートする新技術の活用で、20年末までに5G通信を首都バンコクの人口の50%に普及させる従来計画に変更なし。

### What is the news?

8/6発表の2020/12期2Q(4-6月)は、総収益が前年同期比4.1%減の422.56億THB、営業利益が同7.2%減の94.24億THB、純利益が同6.7%減の72.35億THB。政府による都市封鎖が全面的に実施された影響を受けて減収減益となったが、5月後半から都市封鎖の規制が解除されたことに伴い回復傾向となった。その一方、EBITDAは同0.2%ポイント減の191.39億THBとほぼ横ばい。マーケティング費用などのコスト削減によりEBITDAマージンが同1.8%ポイント改善の45.3%としたことが奏功した。

売上高の主な内訳項目は以下の通り。①モバイル通信収入はプリペイド収入の減少が響き同7.8%減の295.36億THB。②固定ブロードバンド通信収入は、携帯からFMC(固定通信・モバイル通信を一体化させたサービス)への切り替えの促進が寄与し、同22.0%増の16.83億THB。③大企業向け事業で構成されるその他サービス収入は、EDS(企業向けデータサービス)とクラウドが健闘したが、同1.6%減の10.66億THB。④相互接続(IC)およびTOT社との提携に係る機器レンタル収入は電波塔タワーの新協定により同21.0%増の34.39億THB。⑤SIM・端末販売収入は供給チャネルの閉鎖が響き同3.1%減の65.32億THBだった。

### How do we view this?

通期会社計画は、コアサービス収入が前期比1桁台の減収、EBITDAが同1桁台の減益、周波数帯域を除く資本的支出が同350億THB(当初投資支出予算の350-400億THBの下限)、配当性向が70%。同社は、2020年末までに次世代5G通信をタイ全体の人口の13%、首都バンコクの人口の50%に普及させるという従来計画を据え置いた。同社保有の帯域2,600MHzは人口密集地域に4Gと5Gの両方をサポートできるマルチ・バンド、マルチ・テクノロジーの技術でカバーされており、業績への貢献が期待される。

今年3月にバンコク中心部で5Gの商用サービスを開始以来、高速・大容量を特徴とする5Gを活用し、遠隔医療用ロボットの実証実験を始めたほか、病院の需要に応じて衛生用品の運搬機能や血中酸素濃度の測定機能なども搭載した「5Gロボット」を5月までに22病院に導入。更に、スマホで動画を見ている際に画面を触ると情報を表示する「インタラクティブ動画」の技術開発で動画関連技術の日本企業パロニムと連携。ECサイトへの誘導や教育コンテンツなどでの需要拡大が見込まれよう。

### 業績推移

※参考レート 1THB=3.37円

事業年度	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12F	2021/12F
売上高(百万THB)	157,721	169,855	180,893	175,135	183,225
当期利益(百万THB)	30,077	29,682	31,189	28,053	29,226
EPS(THB)	10.12	9.98	10.49	9.38	9.65
PER(倍)	17.19	17.43	16.59	18.55	18.03
BPS(THB)	16.93	19.35	23.30	26.01	29.37
PBR(倍)	10.28	8.99	7.47	6.69	5.92
配当(THB)	7.08	7.08	7.08	6.69	7.18
配当利回り(%)	4.07	4.07	4.07	3.85	4.13

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(THB) **6.69** (予想はBloomberg)  
終値(THB) **174.00** 2020/10/5

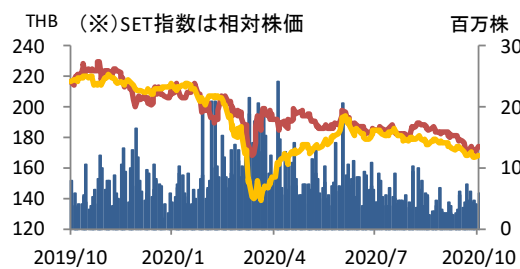
### 会社概要

1986年創業。総収益および市場シェアでタイ最大規模の通信事業会社である。シンガポール政府所有の投資会社であるテマセク・ホールディングスは、同社の第2位の株主であると同時に、同社の筆頭株主であるインタッチ・ホールディングス(INTUCH)に対して21%の持株比率を有する筆頭株主でもある。同社は、テマセク・ホールディングス傘下の通信会社であるシンガポール・テレコム(ST)にとって「戦略的に重要な取引先である地域関連会社」と位置付けられている。

モバイル通信、固定ブロードバンド通信、デジタルサービスの3つをコアビジネスとして展開する。①モバイル通信サービスは、音声通話、モバイルデータ、WiFi、国際直接ダイヤル(IDD)、および国際ローミングを含む。②固定ブロードバンド通信は、2015年に「AIS Fiber」ブランドの下で開始された。③デジタルサービスは、ビデオプラットフォーム、ビジネスクラウド、モバイルマネー、IoT、その他プラットフォームの5つの分野に注力している。2018年には、法人向けクラウド事業の強化のためにインターネット接続会社のCSロックス・インフォを買収した。

### 企業データ(2020/10/6)

ベータ値	0.64
時価総額(百万THB)	517,398
企業価値=EV(百万THB)	644,839
3か月平均売買代金(百万THB)	892.2



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 主要株主(2020/10)

株主	(%)
1.インタッチ・ホールディングス	40.45
2.テマセク・ホールディングス	23.32
3.STOCK EXCHANGE OF THAILAND	6.87

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### アナリスト

笹木 和弘  
+81 3 3666 6980  
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。